

## リニア中央新幹線の全線整備に関する共同提言

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携を一層強化し、21世紀のわが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、災害に強いしなやかな国土の形成、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する社会基盤である。

また、持続可能な地域の形成、エネルギー問題、環境問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されている。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、東海旅客鉄道株式会社が自己負担での推進を表明し新たな段階に入るとともに、国土形成計画全国計画において、新時代の革新的高速鉄道システムの早期実現を目指すとして明記されたところである。

そして、昨年10月に地形・地質等に関する調査報告書が提出され、12月には国土交通大臣より、全国新幹線鉄道整備法の趣旨にかんがみ、ルート、駅等に関し、地域と調整を図ることを前提として、輸送需要量に対応する供給輸送力等に関する事項を始めとする4項目の調査の指示があり、調整が行われているところである。

リニア中央新幹線の機能は、東京・大阪間の全線が整備されてこそ完全に発揮されることから、リニア中央新幹線の全線整備に向け、国および関係機関に対し、以下の事項の実現を強く提言する。

- 1 リニア中央新幹線を早期に具体化するために、ルート、駅等に関して地域と十分調整を図りつつ輸送需要量に対応する供給輸送力等に関する事項を始めとする4項目の調査を速やかに完了し、調査終了後は直ちに全国新幹線鉄道整備法に基づく「整備計画」を決定すること。
- 2 山梨リニア実験線全線を実用レベルの仕様で早期に完成させるとともに、既に基盤技術が確立された超電導リニア技術については、より一層のコスト低減に向けて、システム全体の効率化・高度化に関する技術開発の推進を積極的に行うこと。
- 3 大都市圏におけるリニア中央新幹線の建設が円滑に進められるよう、大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進に取り組むこと。
- 4 第一局面とされる首都圏から中京圏間とともに近畿圏までの区間についても、同様の手法により整備することを早急に決定すること。

- 5 今後のリニア中央新幹線の推進にあたっては、沿線自治体の意向を十分反映させること。

平成21年6月2日

近畿ブロック知事会

福井県知事	西川 一誠
三重県知事	野呂 昭彦
滋賀県知事	嘉田由紀子
京都府知事	山田 啓二
大阪府知事	橋下 徹
兵庫県知事	井戸 敏三
奈良県知事	荒井 正吾
和歌山県知事	仁坂 吉伸
徳島県知事	飯泉 嘉門
鳥取県知事	平井 伸治